

- 4・7 **原爆症新基準 63 人認定**—厚労省、08・4 付新基準に基づき 63 人認定（07 年度の年間認定者数は 12 回、計 128 人）／審査待ち被爆者 2000 人以上、ほかに集団訴訟原告 305 人（4・8M）
- ⇒4・11 原爆症認定審査会、東京地裁原告 81 人のうち 5 人を認定（4・12M）
- 4・13M(社)「原爆症認定—選別ではなく救済の物差しに」
- 4・8 **労働—H（主）**「名ばかり管理職—ただ働き、長時間労働なくせ」／「NTT、派遣法違反が横行—偽装請負・二重派遣→雇い止め—11 万人減らす」
- ⇒4・8 牛井チェーン「すき家」残業代未払いで刑事告訴—仙台泉店アルバイト 3 人が、仙台労働基準監督署に（4・9A）
- ⇒4・10 共産党、労働者派遣法抜本改正案提案—労働者保護法への転換目指せ（4・11H）
- 4・13H（主）「牛井『すき家』—残業代の不払いを許さない」
- 4・7 **消費税上げ外圧—経済協力開発機構（OECD）、対日経済審査報告発表—公共投資の効率化、削減と消費税引き上げの必要性強調／日本の公共投資につき**
- 「人口減少の中、利用が少ない社会インフラは閉鎖する計画を作るべきだ」など（4・8M）
- 規制見直し産業として小売り、輸送、エネルギーなどをあげ「更なる規制緩和」を要求（4・8H）

サブプライムローン世界経済を攪乱

- 4・8 **経済と不況**
- ⇒サブプライム関連損失推計 95 兆円—国際通貨基金（IMF）発表「国際金融安定性レポート」—サブプライム住宅ローン問題をきっかけにした世界の金融危機で席巻金融機関などの損失が総額 9450 億ドル（約 95 兆円）の可能性を指摘、「90 年代の日本の銀行危機と規模的に似ている」と指摘（4・9A）
- 4・8 倒産—07 年度の法的整理による倒産（負債総額 1000 万円以上）1 万 1333 件（対前年比 18.4%増）、負債総額 5 兆 5322 億円（同 5.2%増）—中小の建設

や小売業が厳しく「08年度も増加傾向は続く」（帝国データバンク）（4・9A）
→4・9N「07年度企業倒産最多に、01年度以降で一原油高、中小を直撃」
⇒4・9IMF（国際通貨基金）、世界経済見通し発表—08年の米国実質経済成長率を0.5%と予測、1991年以来17年ぶりの低成長率—「世界的な不況が起る可能性がある」と警告（4・10N）
⇒4・11みずほ、米サブプライム関連損失5650億円と発表（4・11A夕）
⇒4・10米財政赤字約3114億ドル（約31兆7600億円）
—08会計年度（07・10～08・9）上半期の財政収支（米財務省発表）（4・11M夕）
⇒4・10米FRB・バーナキン議長（バージニア州で講演）「（金融危機）第二次大戦後では最も深刻な事態だ」（4・11M夕）

北京オリンピックを揺るがすチベット問題

4・7 チベット問題と」オリンピック聖火—ロンドンからパリに入った聖火—厳戒下で、妨害行為—最後はバス輸送（4・8A）
→4・8A「聖火走る大警備線、—パリ3000人態勢、先導バイク15台左右にローラスケート隊—人権団体・英仏政府、中国にらみ思惑」
→4・9A(社)「聖火リレー—中国が試されている」
⇒4・9ラサ暴動発表—チベット自治区ジャンパプンツォク主席（記者会見）、3・14ラサ暴動で953人を拘束、うち328人釈放、暴動被害で1300戸以上の商店が被害（計2億8000万元強＝約41億円）（4・10T）
⇒4・10ダライ・ラマ、成田空港で記者会見（アメリカへ向う途中）—「私には反中国というイメージが作られてきたが、実際には違う。独立を求めているのではなく、自治がほしいだけだ」「（聖火リレー）暴力はよくない」（4・11M）
⇒4・10EUの欧州議会、中国非難決議—中国当面によるチベット自治区での暴動弾圧を非難、ダライ・ラマ14世との対話に応じない場合、北京五輪開会式のボイコットを検討するよう呼びかける決議（4・11M）

⇒4・10 中国外務省姜副報道局長（定例会館）、ダライ・ラマの日本立ち寄り「反中国、祖国分裂、破壊勢力の活動を容認、支持しないよう関係国に希望する」
「(ダライ・ラマの暴力停止呼びかけ) 彼が唱える平和非暴力の言論は全て世を欺き、人を惑わすためのうそだ」(4・11M)

ねじれ国会一日銀人事と道路特定財源の迷走

4・8 道路特定財源化

⇒経済財政諮問会議一08年「骨太の方針」議論、「道路特定財源の09年度の一般財源化」を明記できるか一『骨抜き』狙う族議員(4・9A)

→4・9M(社)『一般財源化一直ちに本気の証拠を示せ』→4・11A(社)「一般財源化一首相は法案修正で確約を」

→4・8A「引退17市長、一般化支持一道路財源ほぼ前首長金融『維持』だが、
『署名は踏み絵』批判一35人が回答」

→4・9M「タクシー代2200万円、国交省関東整備局一道路財源から一7人、11
ヵ月で」

→4・9Mタ「道路特会から2割一国交省タクシー代、平均5億円」／Nタ「特
定財源と中期計画一道路造る双子温存50年一自前の財布、力の源泉一暫定税
率進まぬ議論」

⇒4・10 政府・与党、道路一般財源化で合意一「必要な道路は整備」と明記(4・
11N) →4・11N「『道路』一一般財源化アンケート一県連、条件付賛成多く一
3割は賛否示さず一自民、足元に不安残す」⇒4・11 正式合意

→4・12A「政権揺る道路政局、一般財源化与党と合意一自民、方向性の違
う主張一民主、相手の自壊誘う作戦」

→4・12M『それでも大半道路に？一予算削減、難航は必至』

→4・12M(社)「政府・与党合意一道路に偏しない税体系築け」

→4・12Mタ「ダムはできねど道できる、道路財源から170億円一群馬・八ッ
橋一付け替え用、事業費に盛らず」

- 4・7 **日銀総裁人事**—政府、国会へ日本銀行総裁に白川方明総裁（58）の昇格と副総裁に前財務官・渡辺博史氏（58）を充てる人事案を正式提示—副総裁人事への民主反対の中で（4・8A）
- ⇒4・8 民主、白川総裁に同意、渡辺副総裁不同意決める（4・9 各紙朝刊）
- 4・9A 「民主、しこり残し収束—『天下り許さぬ』小沢氏譲らず、辞任騒ぎ再燃恐れ—首相周辺『早く終わらないかな』、消耗戦1ヵ月・徒労感」
- 4・9N（主）「日銀人事ともてあそぶ民主党」
- ⇒4・9 衆参各本会議、日銀白川総裁案可決／副総裁渡辺博史氏案、参院否決—民主の造反組・渡辺秀夫氏ら3名、棄権・欠席5名（4・9A夕）→4・9 政府、白川方明氏を第30代日銀総裁に任命→3・20以来20日ぶりに空席解消
- ⇒4・9 自民、日銀法改正検討プロジェクトチームを党内に設置—国会同意に関する衆院優位を規定するなど（4・9Y夕）
- 4・9 **党首討論**—福田首相と民主・小沢党首／福田首相、「ねじれ国会」に伴ういらだちを『権力乱用』などと難詰（9・10 各紙朝刊）
- 4・10M 『党首討論—福田首相、日銀人事『恨み節』—小沢代表、参院優位『悠然と』—蜜月終わり激しく応酬、対決構図今後も』／Y 「首相一変、攻撃的—小沢氏かたくな—がけっぷちの両氏」
- 4・10A(社) 「党首討論—勝敗は民意に聞きたい」
- ／M(社) 『党首討論—やっと真剣になってきた』
- ／Y(社) 「党首討論—議論は盛り上がったが」
- ／N(社) 「ようやく党首討論になった」
- ／T(社) 「福田 vs 小沢—討論重ねて審判上げ」

裁判員制度の混乱予測と最高裁ビラ判決の非常識と

- 4・7 **石川・白山市長神社行事参加違憲**—名古屋高裁（渡辺修裁判長）、石川県白山市・角光雄市長が市内の神社行事に参加して祝辞を述べたのは政教分離原則に反するとして市長に対し公費約1万6000円の返還求めた訴訟（金沢地裁棄却

判決)で原判決を取消し、市長に7000円の返還を命ずる判決―「市長の行為は社会的儀礼の範囲外の宗教活動であり、公費による参加は違憲」と判示(4・8A)

→**裁判員制度施行日 09・5・21**―法務省、施行日決め→4・15 政令を閣議決定／施行日以降に起訴された重大事件が対象、実際の裁判員裁判は09・7・下～8・上開始の見込み―各選管がクジで09年分の候補者を選び、08・12・末頃通知→公判前整理手続で争点絞り込み→初公判日の6週間前までに呼び出され、面接を経て裁判員になる(4・8A夕)

→4・7**A夕**「弁護人不足、地方は切実、来春スタート―参加意欲、低いまま」／**M夕**「まだ抵抗感強く―模擬裁判、企業の休暇制度・準備着々―憲法のPR効果頭打ち、育児サポート対応遅れ」／**Y夕**「『あなたも裁判員』来夏にも―あと1年準備加速」／**T夕**「法廷プレゼン術磨け、首都圏の弁護士会準備急ぐ―講師には元アナウンサー、研修会は毎月開催に」

→4・9**N(社)**「裁判員制度の始まる日が決まった」

→4・9**T(社)**「裁判員制度―もっと自覚促す工夫を」

→4・13**N**「**裁判員に『心のケア』、事件想起**／量刑決める責任、最高裁―裁判後、無料相談」

4・7 **ビラ配布めぐる裁判**―集会「これってホントに犯罪?守れ言論活動と憲法4・7市民集会」(弁護士会館、250人)―ジャーナリスト大谷昭宏氏と大澤隆一教授の対談、6事件の報告など(4・8H)

→大谷・小池両氏対談特集(4・9H)

⇒4・11 **自衛隊官舎ビラ配り事件上告審判決―最高裁第2小法廷**(今井功裁判長)、東京高裁有罪判決(住居侵入)を支持、上告棄却判決―「官舎の管理者の意思に反して立ち入れば住民の私生活の平穏を害する」と判示―罰金20万円×2人、罰金10万円×1人(4・12A)

→4・12**M**「ビラ配布有罪確定へ―市民運動に危機感、被告『司法に失望』」／**H**「ビラ配りなぜ犯罪、最高裁不当判決―被告ら怒の会見、『他の弾圧裁判勝って』」「仕組まれた逮捕だった―情報保安隊と警察が共謀」

→4・12A(社)「ビラ配り有罪—社会が縮こまっていいか」

／T(社)「反戦ビラ有罪—自由を萎縮させるな」

→4・13Y(社)「ビラ配り有罪—1つのルールが示された」

憲法改正反対が賛成を上まわる世論動向

4・8 憲法改正—「反対」43.3%で「賛成」42.5%を逆転 (読売新聞世論調査)

<調査方法>3・15～16 全国有権者 3000 人 (250 地点)、戸別訪問面接聴取法、有効回答者 1786 人 (回収率 59.5%)

<回答>

①電話で特に関心ある問題

戦争放棄・自衛隊 46.9%環境 31.0%、裁判 20.4%、天皇・皇室 20.1%、生存権・社会福祉 18.8%、平等・差別 17.6%、プライバシー15.3%、…

②憲法改正の是非—改正する方がよい 42.5%、改正しない方がよい 43.1%、DK14.4%

③改正賛成の理由 (複数回答) —国際貢献など対応できない新しい問題 45.2%、アメリカに押しつけられたから 31.2%、解釈・運用だけで対応すると混乱 30.8%、権利主張多すぎ義務がおろそかにされる 24.6%、国の自衛権を明記 自衛隊の存在明文化 24.5%

④改正反対の理由—世界に誇る平和憲法 52.5%、国民に定着 42.7%、軍事大国化への道を開くおそれ 27.3%、基本的人権、民主主義の保障 26.6%、時代の変化に応じ解釈運用に幅持たず 17.8%

⑤9条1項の改正—必要 12.5%、不安 81.6%、DK5.9%

⑥9条2項の改正—必要 36.8%、不要 54.5%、DK8.6%

⑦集団的自衛権—憲法改正して行使可能に 18.7%、憲法解釈を変更して行使可能に 22.1%、これまでどおり行使不可でよい 51.6%、DK7.6%

⑧自衛隊の海外派遣の「恒久法」必要か—そう思う 46.0%、そう思わない 42.1%、DK11.9%

- ⑨衆参二院制一院制に 18.8%、現行維持して衆院の権限強化 12.5%、現行維持し参院権限居言うか 17.5%、今のまま 44.2%、DK6.9%
- ⑩衆院再可決について一再可決当然 9.7%、已むを得ない 35.6%、できるだけ避ける方がよい 33.8%、避けるべき 14.1%、DK6.8%
- ⑪憲法改正国民投票成立と各政党の憲法論議の活発化の必要性一そう思う 70.8%、そう思わない 19.3%、DK9.9%
- ⑫国民投票における 18 歳以上有権者への是非一そう思う 36.2%、そう思わない 59.7%、DK4.1%
- ⑬憲法の改正又は加憲はどの条文化（複数回答）一自衛のための軍隊保持 26.5%、良好な環境で生活する権利 25.3%、国と地方の役割 22.1%、積極的な国際協力 19.5%、行政情報を知る権利 19.1%、プライバシー保護 17.7%、衆院と参院の役割 14.7%、天皇の地位やあり方 14.1%・

→4・9H 「改憲反対」が 15 年ぶり上回る一「読売」世論調査、『9 条守れ』6 割に」

→4・11H（主）「憲法と世論一『いまこそ旬』に確信もって」

4・8 言論の自由

⇒NHK 経営委・古森重隆委員長（富士フイルムホールディング社長）、2・26 自民・武藤容治衆院議員（岐阜 3 区）の「励ます会」（都内）に出席したことを公表一「経営委員長も仰せつかっております。NHK を一つよろしくお願ひします」と挨拶／釈明「武藤議員は 10 年以上富士フイルムに勤めたOBで、会社の総務から頼まれた。富士フイルム社長として参加したもので、経営委員長として出たのではない」（4・9A）

⇒4・10 映画「靖国」上映阻止圧力一ジャーナリストや映画監督ら 12 人が記者会見、『上映への萎縮ムード』懸念／李監督も同席「文化立国を目指してきた日本の国際的イメージにマイナスになる」（4・11M）

→4・12T 「『靖国』上映中止騒動一鈍感、表現の自由考えぬ議員一過敏、おびえすぎの映画館一ネット右翼、真の狙い南京大虐殺か」

⇒4・11 誌エフ、上映中死因つき答弁書決定一「映画館に対する嫌がらせなど

により上映が中止された申立人のであれば、誠に遺憾」とする答弁書（4・12 T）

刑罰の残虐さ誇示の死刑執行と法務大臣の異常

4・10 死刑執行 4 人—鳩山法相、4 人（東京、大阪拘置所の各 2 人）—07・8 就任以来計 3 回で 10 人／死刑判決確定から執行まで 07 までの過去 10 年間で平均 8 年、この日執行された死刑囚のうち 3 人は確定 5 年以内（4・10A 夕）—93・3 執行再開（それまで 3 年 4 ヶ月中断）してから計 67 人執行、現在の死刑囚 104 人（4・10M 夕）

⇒4・10 鳩山法相（記者会見）『法の要請に基づいて粛々と執行した。（執行の数）は意識していない』（4・10Y 夕）

⇒4・10 死刑廃止議連、人権団体が執行に抗議（4・11M）

4・8 朝鮮半島

⇒米朝協議始まる—ヒル米国務次官補と金桂寛北朝鮮外務次官（シンガポール）—北朝鮮核計画についての最終合意目指す（4・8A 夕）

⇒4・8 ヒル次官補（記者会見）、「全ての核計画の申告」について「ジュネーブでの前回協議より前進した。」（4・9M）

⇒4・9 韓国総選挙—与党ハンナラ党 153（議席現 112）、統合民主党 81（同 136）、自由先進党 18（同 9）、親朴連帯 14（同 3）、無所属他 3（同 32）／総定数 299（4・10 各紙夕刊）—保守 3 党と保守系無所属を加えると 200 超で国会定数の 3 分の 2 以上で改憲案議決可能に（4・10M 夕）

⇒4・11 政府、対北朝鮮制裁（4・13 期限）の半年間延長決定（4・11A 夕）

→4・12A(社)「北朝鮮制裁—柔軟な使い方が肝心だ」

／M(社)「制裁延長—北朝鮮は日朝協議に応じよ」

／Y(社)「『北』制裁延長—包囲網の再構築に務めよ」

4・8 イラク

⇒**イラク駐留米軍の撤退中断提案**—現地最高責任者・ペトレイアス司令官、上院軍事委公聴会で証言—08・7時点で撤退の一時停止を提言—「(イラクの治安) 一様ではないが、相当な」進歩があったこと、「(今後) 非常に複雑で困難な課題が待ち受けている」と指摘 (4・9A)

→4・9Y「**イラク崩壊へ危機感、米軍削減休止**—『治安もろい状況』、14万人駐留継続」

⇒4・9 バグダッドでシーア派民兵組織と米・イ軍と戦争—7人死亡、28人負傷—市民死者13人 (4・8から) (4・10A)

⇒4・10 **ブッシュ大統領、部隊削減休止を正式表明** (4・12Y)

- 4・11 **先進7カ国財務相・中央銀行総裁会議、共同声明** (ワシントン) —世界経済「引き続き困難な時期に直面」 「(国際金融市場の混乱が) 想定したよりも長引いている」とし、短、長期の工程表を作り対処する意思示す (4・12Y夕)